

# 令和3年度小規模事業者組織化指導事業

調査研究事業（組合実態調査）

## 調査結果報告書

令和4年2月

奈良県中小企業団体中央会

# I 調査概要

## 1. 目的

中小企業及び組合を取り巻く経営環境・問題点を分析し、奈良県中小企業団体中央会としての今後の組合活動支援・指導方針策定構築に向けての基礎資料とします。

## 2. 調査方法

調査票による自記式アンケート調査

## 3. 調査対象

奈良県中小企業団体中央会 会員組合

- ・小企業者組合 132 組合
- ・小企業者以外組合 53 組合
- 合 計 185 組合

※小企業者とは常時使用する従業員数が5人（商業・サービスについては2人）以下の会社及び個人

※小企業者組合とは事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

## 4. 調査実施時期

令和3年12月1日～令和3年12月28日

## 5. 有効回収数

- ・小企業者組合 83 件（回収率 62.9%）
- ・小企業者以外組合 32 件（回収率 60.4%）
- 合 計 115 件（回収率 62.2%）

## 6. 調査内容

巻末の「調査票」をご参照ください。

今回の調査内容は、前回の調査（H31.2）と比較して、今回「14. 新型コロナウイルスが組合運営に与えた影響」及び「15. ウィズコロナ時代を見据えた取組」、「16. 人材確保・人材育成に関する課題」を追加し、前回の「インターネットへの接続状況」は削除しました。

# Ⅱ 調査結果

## 調査項目

1. 回答組合のプロフィール	3
2. 組合事務局の設置状況	4
3. 常勤役員の人数	5
4. 組合員企業の増減	6
5. 組合員数が減った理由	7
6. 組合運営の課題・問題点	8
7. 組合事業の活用状況	9
8. 組合員企業が組合事業を活用しない理由	10
9. 共同事業の実施状況	11
10. ホームページの開設状況	12
11. ホームページの活用状況	13
12. 事業承継問題への取組について	14
13. 働き方改革への取組について	15
14. 新型コロナウイルスが組合運営に与えた影響	16
15. ウィズコロナ時代を見据えた取組	17
16. 人材確保・人材育成に関する課題	18
17. 中央会に期待すること（接点・情報交換）	19
18. 中央会に期待すること（全体的な方向性）	20
19. 中央会に期待すること（具体的な支援内容）	21
20. 中央会事業の活用希望	22

## 《参考》

### 1. 「業況好調」・「業況不調」について

本調査結果内に記載する「業況好調」及び「業況不調」の区分については、

- ◆P23「調査票」及びQ3.組合の経営状況について、「良くなっている」（4.3%）、  
「やや良くなっている」（7.8%）と回答した組合を「業況好調組合」とし、
- ◆「厳しい」（32.2%）、「やや厳しい」（23.4%）と回答した組合を「業況不調組合」として分析等を行っています。

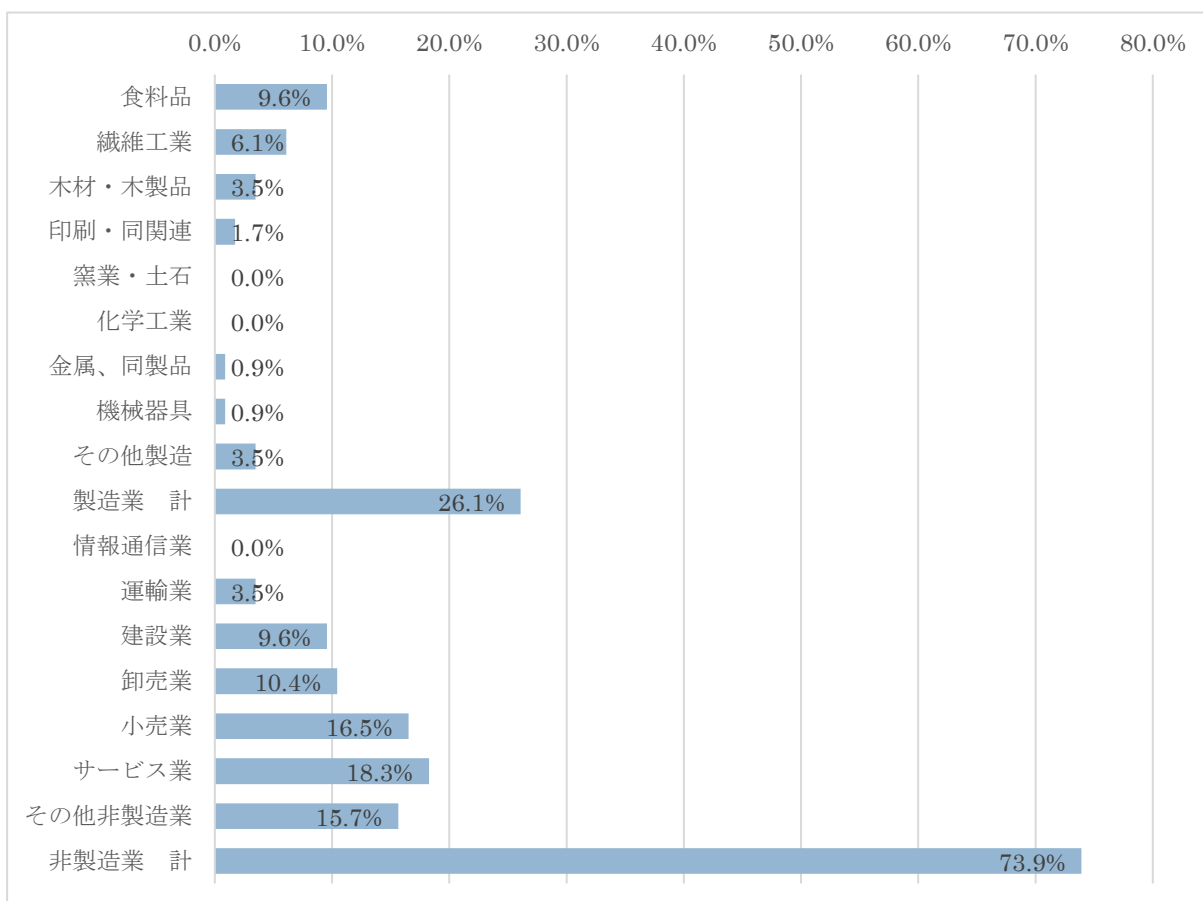
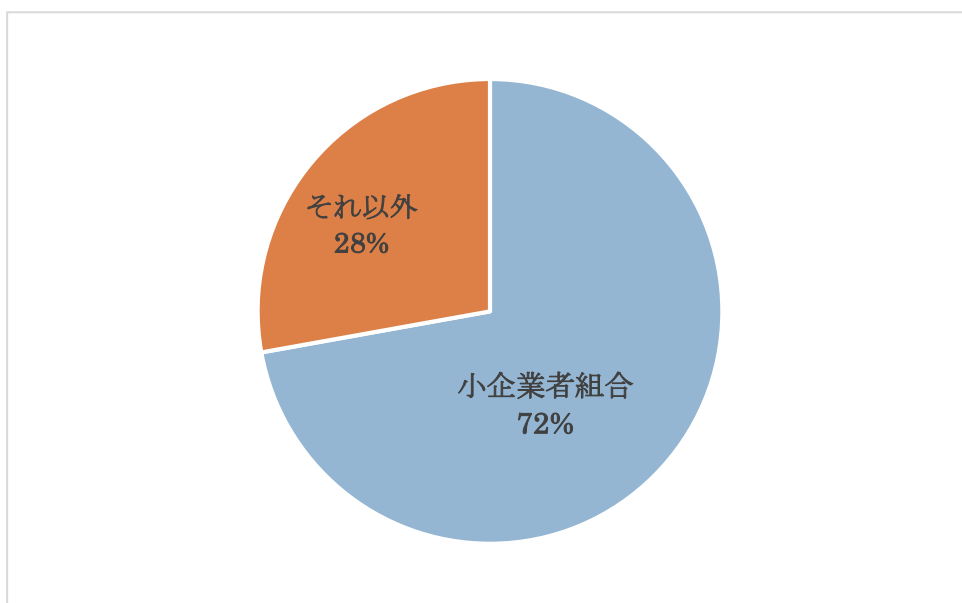
### 2. 前回調査結果（H31.2実施）との比較について

今回の調査結果の特徴的な状況や変化等について、できるだけわかりやすく示すため、各設問のコメント中に「前回と比べ」、「前回：…」といった比較した説明を加えているところがあります。

## 1. 回答組合のプロフィール

今回は、全会員組合 185 のうち「115 組合 (62.2%)」から回答をいただきました (前回 : 112 組合 (58.3%))。この 115 組合の内訳は、小企業者組合が 83 組合 (72.2%)、それ以外の組合が 32 組合 (27.8%) でした。

業種別では、「製造業」が 26.1%、「非製造業」が 73.9%となっています。具体的な業種を見ると、「製造業」では「食料品」(9.6%)、「繊維工業」(6.1%) などが多く、「非製造業」では「サービス業」(18.4%)、「小売業」(16.7%) などが多くなっています。

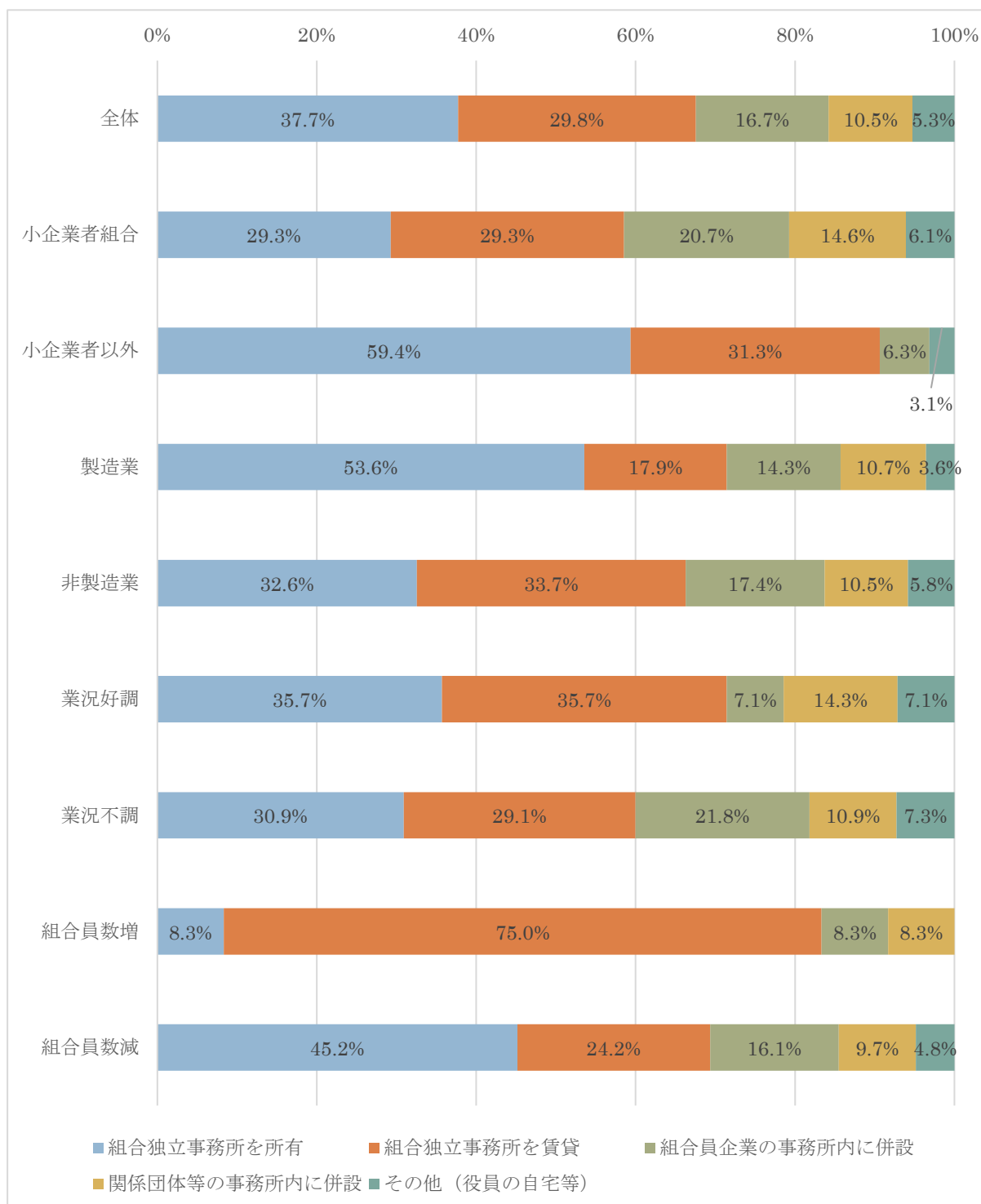


## 2. 組合事務局の設置状況

組合事務局の設置状況を見ると、全体では「組合独立事務所を所有」(37.7%)、続いて「組合独立事務所を賃貸」(29.8%)、「組合員企業の事務所に併設」(16.7%)となっています。

(前回：賃貸 33.9%、所有：32.1%、併設：16.5%)

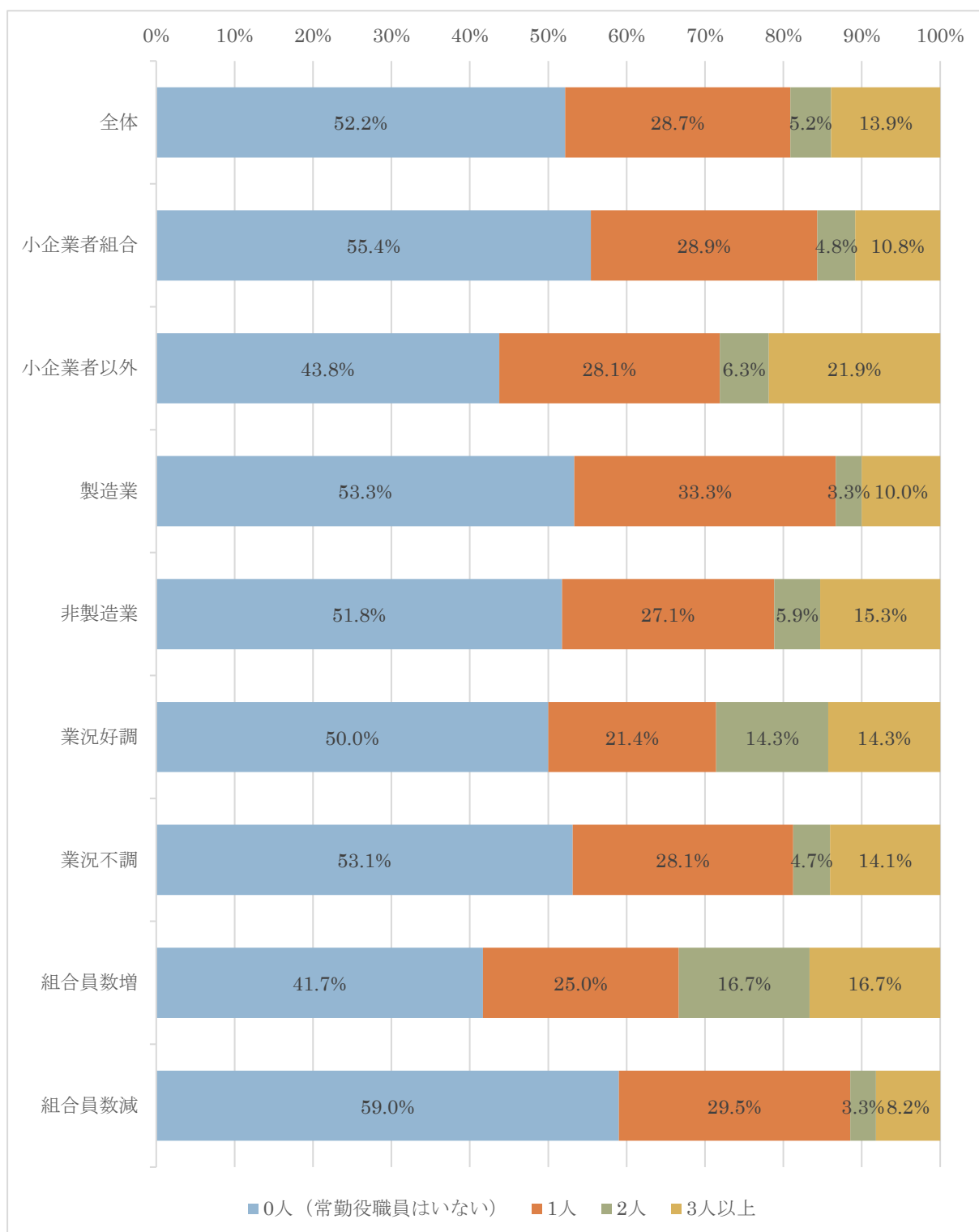
属性別に見ると、小企業者組合は「組合独立事務所を所有」している割合が、小企業者以外組合と比べ低くなっています。また、製造業・非製造業で比べると、製造業組合の方が「組合独立事務所を所有」している割合が高くなっています。



### 3. 常勤役員の人数

常勤役員の人数は、全体では「0人（常勤役職員はいない）」が52.2%で最も多く、次いで「1人」（28.7%）と続いています。（前回と比べ「0人・1人」とも微増しています）

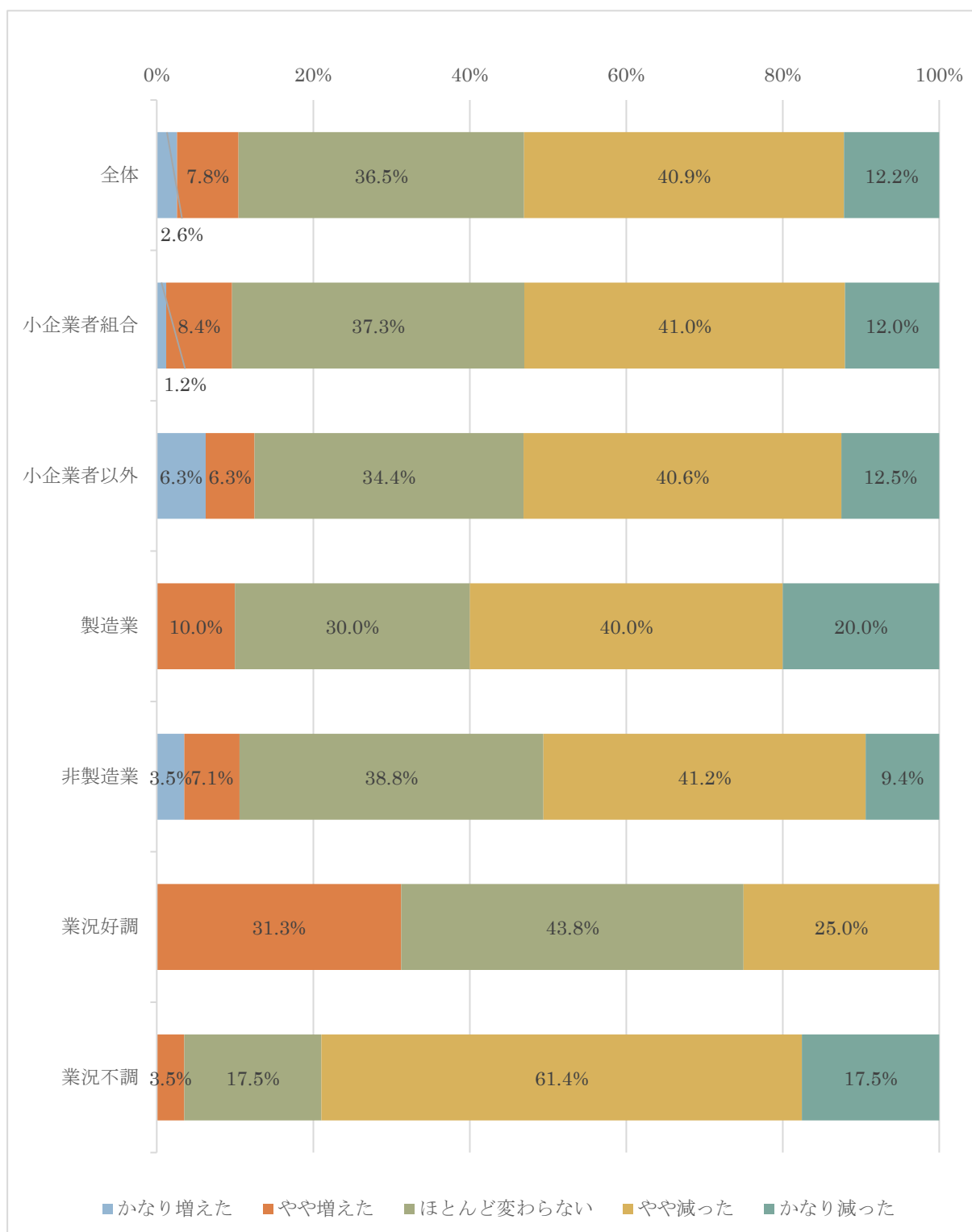
属性別に見ると、「0人」の回答は業況好調組合が50.0%、業況不調組合が53.1%と、業況の好不調による差異はほとんどありません（前回：業況好調組合30.4%）が、小企業者組合と小企業者以外組合と比べると、小企業者組合の方が事務局体制をとれていない状況が見られます。



#### 4. 組合員企業数の増減

組合員企業数の増減を見ると、全体では「やや減った」が40.9%で最も多く、次いで「ほとんど変わらない」が36.5%。両者計は77.4%で、前回調査（両者計71.9%）以降も引き続き「やや減少傾向」にあることが見られます。

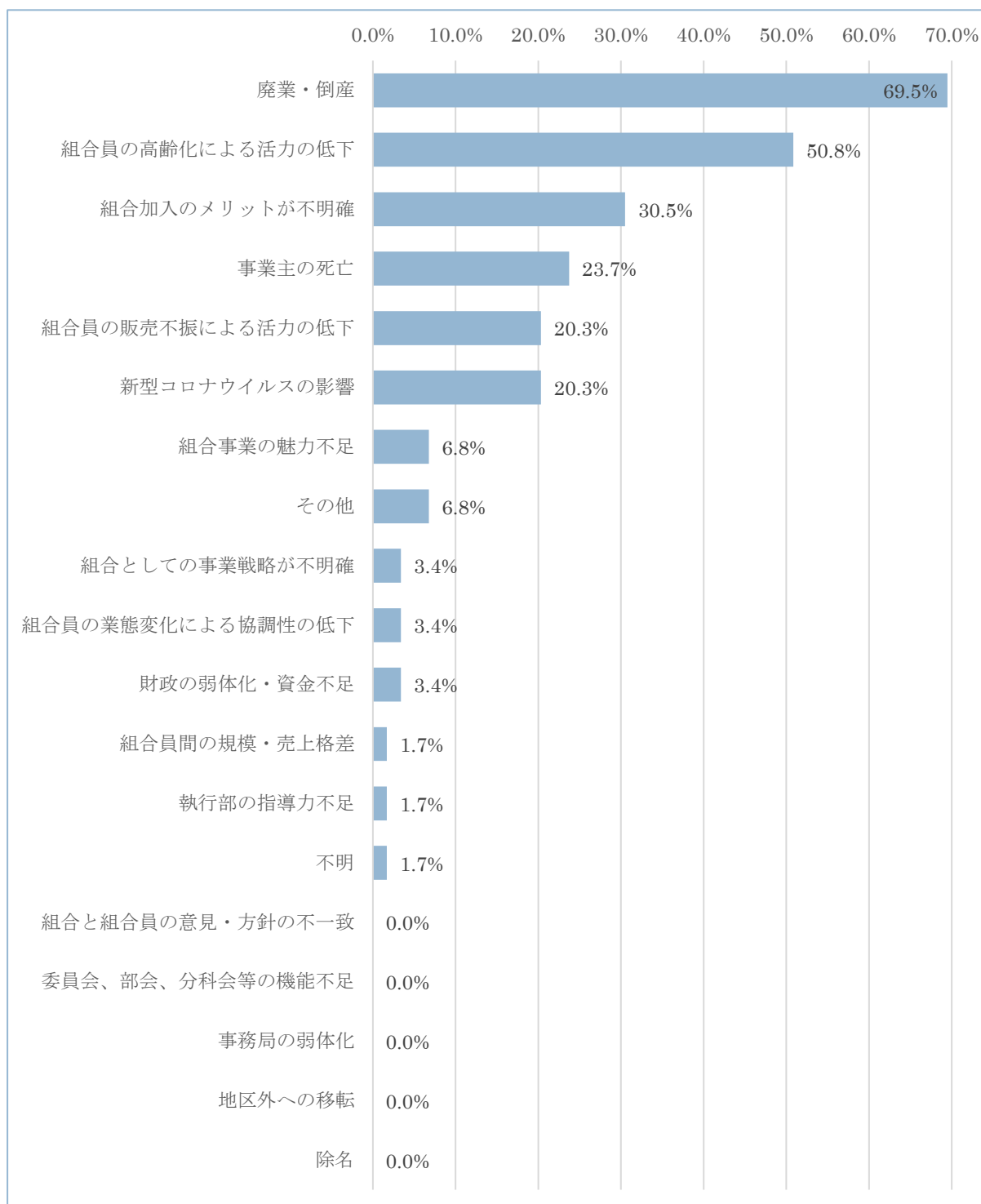
また、「増加計（「かなり増えた」「やや増えた」の合計）」を属性別に見ると、業況好調組合で31.3%と、全体10.1%と比べ大幅に高く、他方、「減少計（「やや減った」「かなり減った」の合計）」は業況不調組合が78.9%で、全体53.1%と比べ大幅に高くなっています。



## 5. 組合員数が減った理由

組合員数が減った理由を見ると、「廃業・倒産」が69.5%で最も多く、次いで「組合員の高齢化による活力の低下」(50.8%)、「組合加入のメリットが不明確」(30.5%)、「事業主の死亡」(23.7%)と続いています。(前回：廃業68.7%、高齢化40.3%、死亡23.9%)

前回の結果と同様、「組合員企業側の原因によるもの(倒産や高齢化)」を理由とする回答が「組合側の原因によるもの(メリット等)」より高くなっていますが、前回(14.9%)より「組合加入のメリットが不明瞭」とする回答が約2倍に増加していることに留意が必要です。なお、新たな選択肢である「新型コロナウイルスの影響」は20.3%となっています。



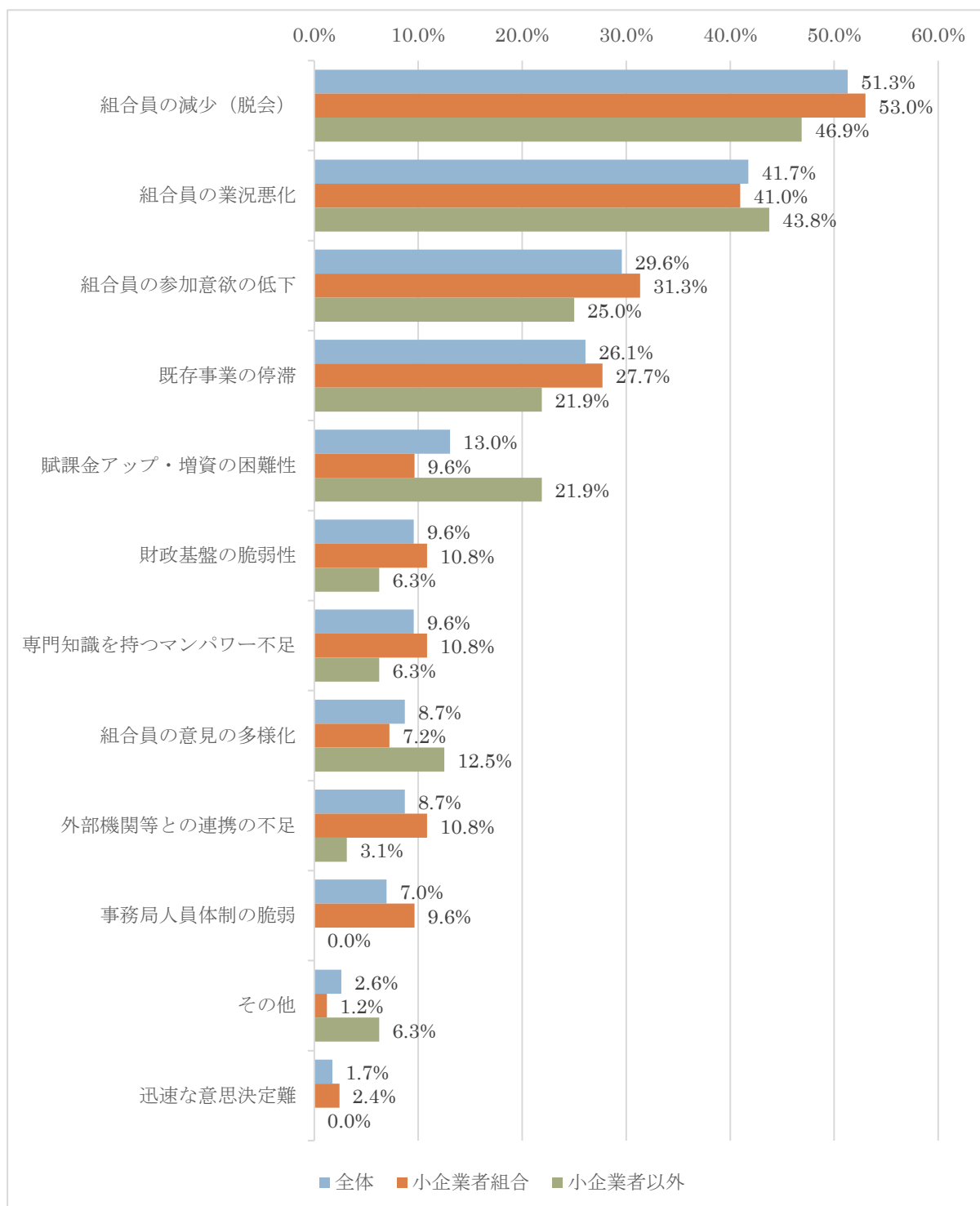


## 6. 組合運営の課題・問題点

組合運営の課題・問題点を見ると、全体では「組合員の減少」(51.3%)、続いて「組合員の業況悪化」(41.7%)、「組合員の参加意欲の低下」(29.6%)となっています。

(前回：減少 63.8%、業況悪化 29.5%、意欲の低下 27.6%)

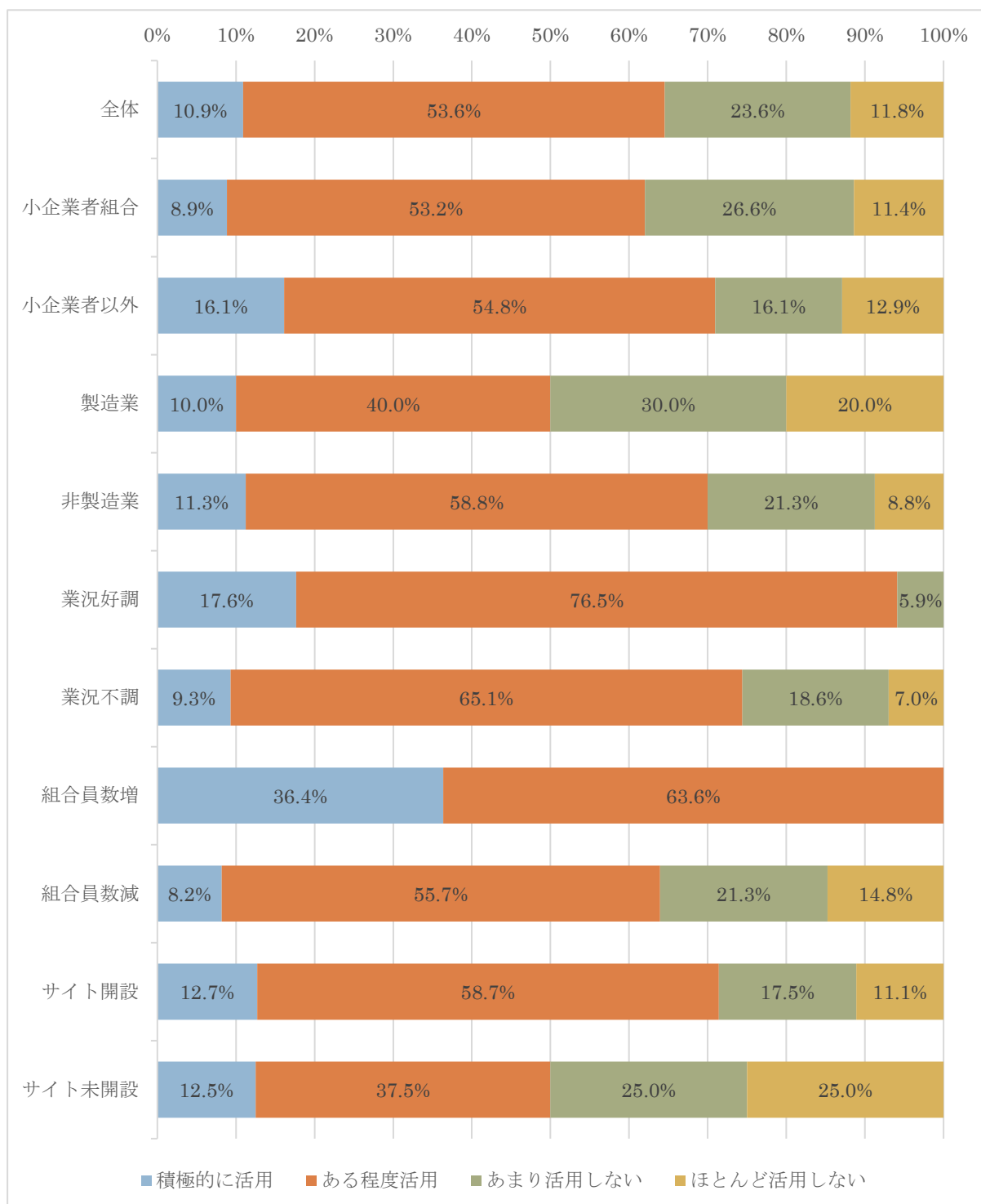
小企業者組合と小企業者以外組合を比べると、小企業者組合は「財政基盤の脆弱性」や「専門知識を持つマンパワー不足」が課題と認識する割合が多く、小企業者以外組合では「賦課金アップ・増資の困難性」や「組合員の意見の多様化」が課題と認識する割合が多い結果となっています。



## 7. 組合事業の活用状況

組合事業の活用状況を見ると、全体では「ある程度活用」が53.6%（前回61.1%）で最も多く、「活用計」（「積極的に活用」＋「ある程度活用」）が64.5%（前回76.8%）、「非活用計」が35.4%（前回23.2%）となっています。前回と比較して、活用が「やや低下傾向」にあるため、各組合において改めてチェック・対応策の検討等を行うことが大切です。

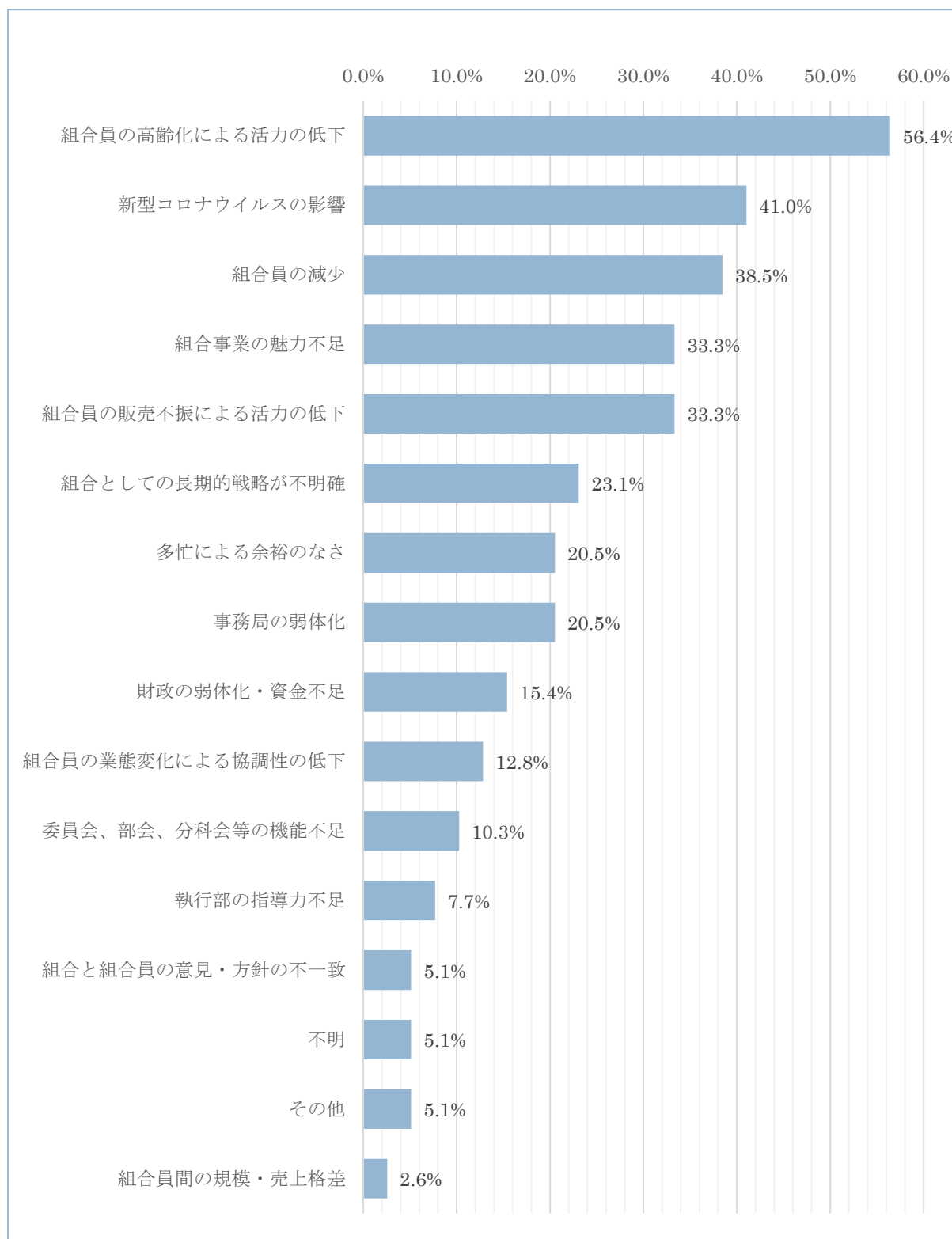
「活用計」を属性別に見ると、「小企業者以外組合」、「業況好調組合」、「組合員数増組合」、「サイト開設組合」等で高い活用状況となっています。



## 8. 組合員企業が組合事業を活用しない理由

組合事業を活用しない理由を見ると、「組合員の高齢化による活力低下(56.4%)」(前回28.0%)が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響(41.0%)」、「組合員の減少(38.5%)」(前回40.0%)と続いています。

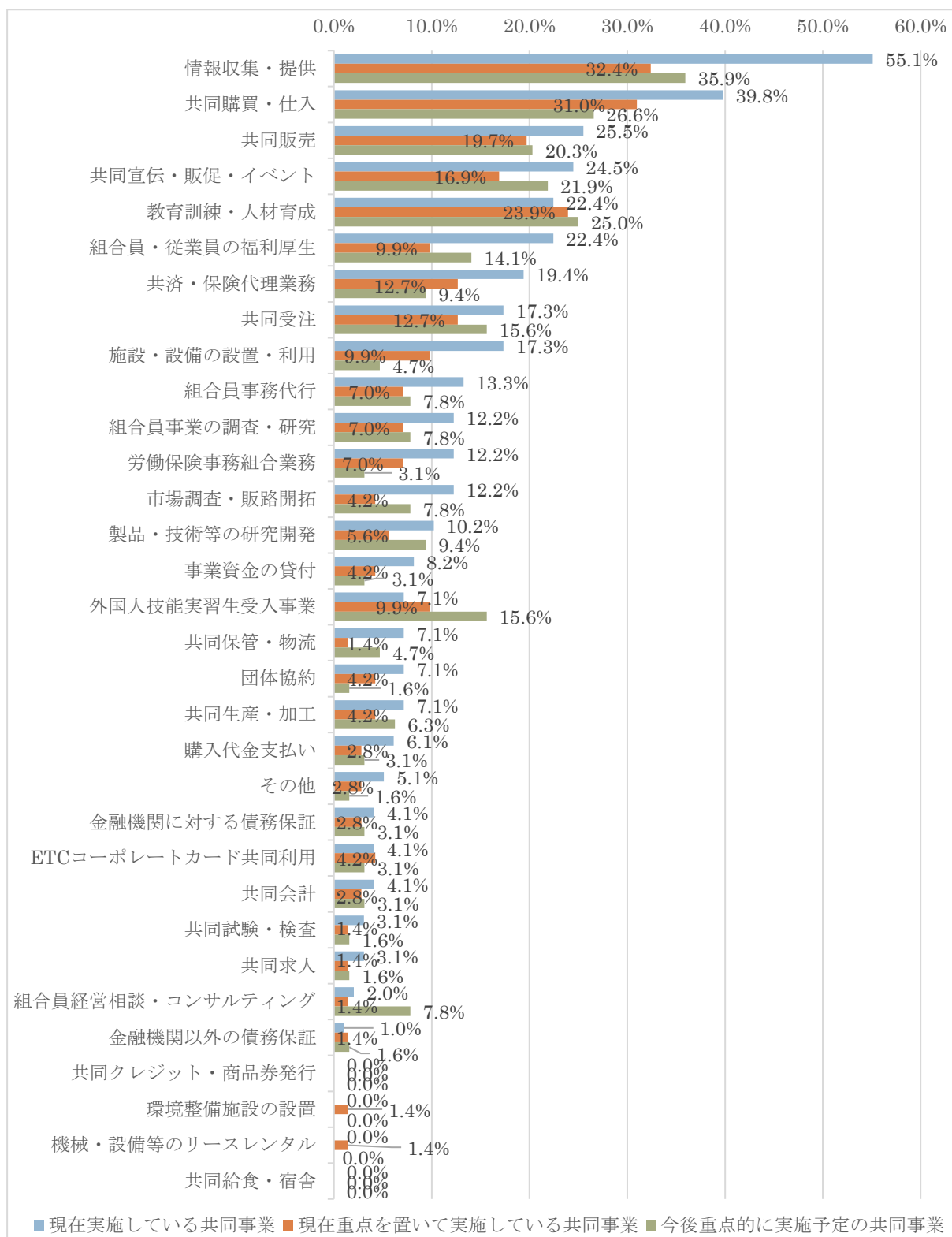
特に「組合員の高齢化」を理由とする回答が半数を超え、前回と比べ倍増していることなどを念頭に置き、各組合において実態把握と対応策の検討等を行うことが大切です。



## 9. 共同事業の実施状況

組合が現在実施している共同事業では、「情報収集・提供（55.1%）」（前回 49.0%）が最も多く、次いで「共同購買・仕入（39.8%）」（前回 50.0%）と続いています。

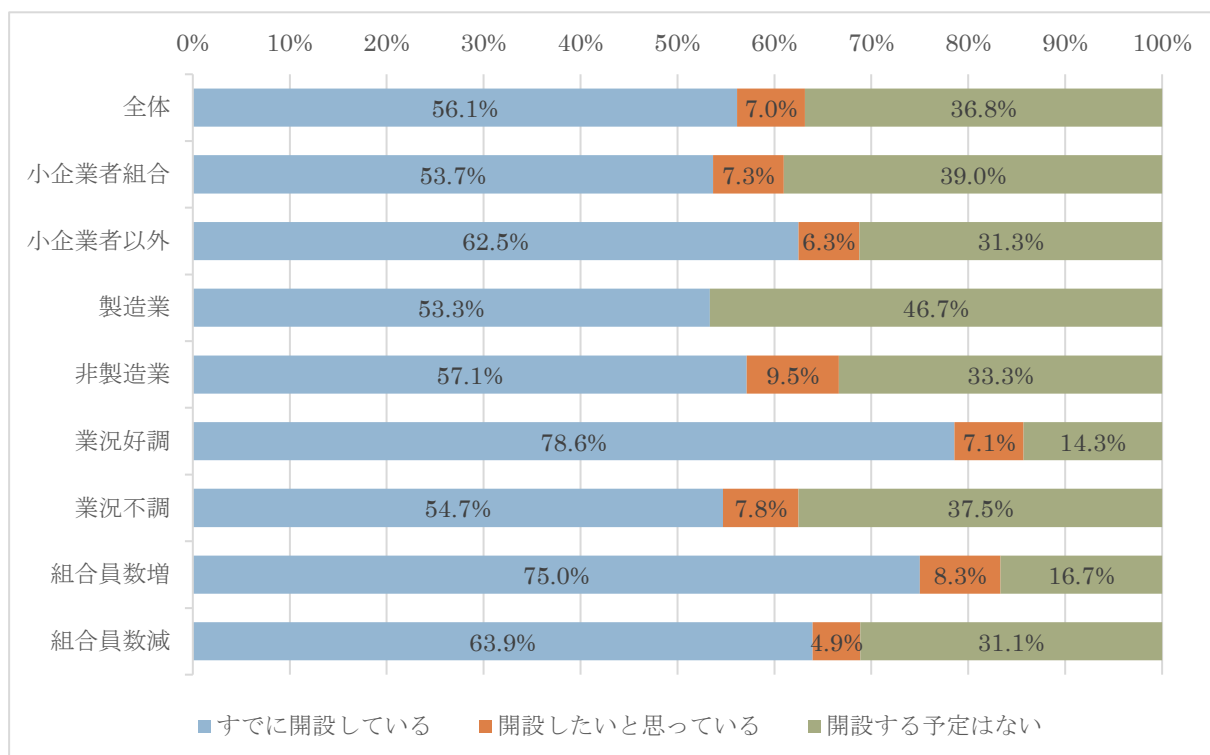
現在重点をおいて実施している共同事業では、上記の2事業に次いで「教育訓練・人材育成（23.9%）」（前回 25.4%）が3番目に多く、また、今後重点的に実施予定の共同事業では、とりわけ「外国人技能実習生受入事業（15.6%）」（前回 11.9%）の伸びが特徴的です。



## 10. ホームページの開設状況

ホームページの開設状況を見ると、「すでに開設している」組合が56.1%（前回57.9%）と少し低下しています。また、属性別では、「業況不調組合の開設割合」は「業況好調組合」に比べて23.9%（前回25.8%）も低い状況となっています。

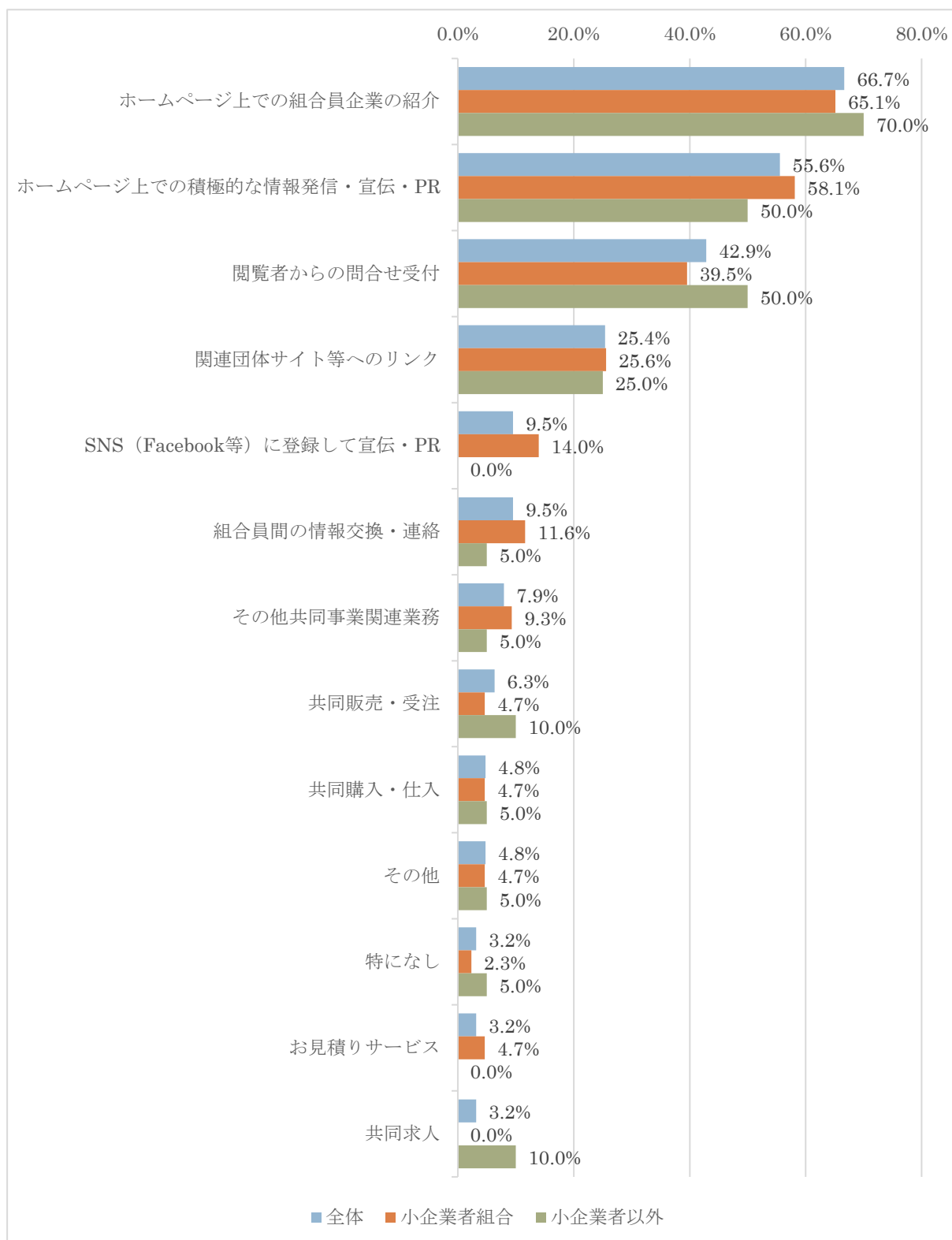
ホームページの開設については、組合の共同事業である「情報収集・提供」や「共同宣伝、販促、イベント」等の実施に一層効果を発揮する取組でもあることから、今後とも、中央会が率先してその充実に努めていくほか、組合等情報ツール整備支援事業などを活用して、組合におけるホームページの開設等の情報化やデジタル化に関する取組を支援してまいります。



## 11. ホームページの活用状況

ホームページの活用状況を見ると、全体では「ホームページ上での組合員企業の紹介（66.7%）」（前回 65.1%）が最も多く、次いで「ホームページ上での積極的な情報発信・宣伝・PR（55.6%）」（前回 63.5%）、「閲覧者からの問合せ受付（42.9%）」（前回 38.1%）と続いています。

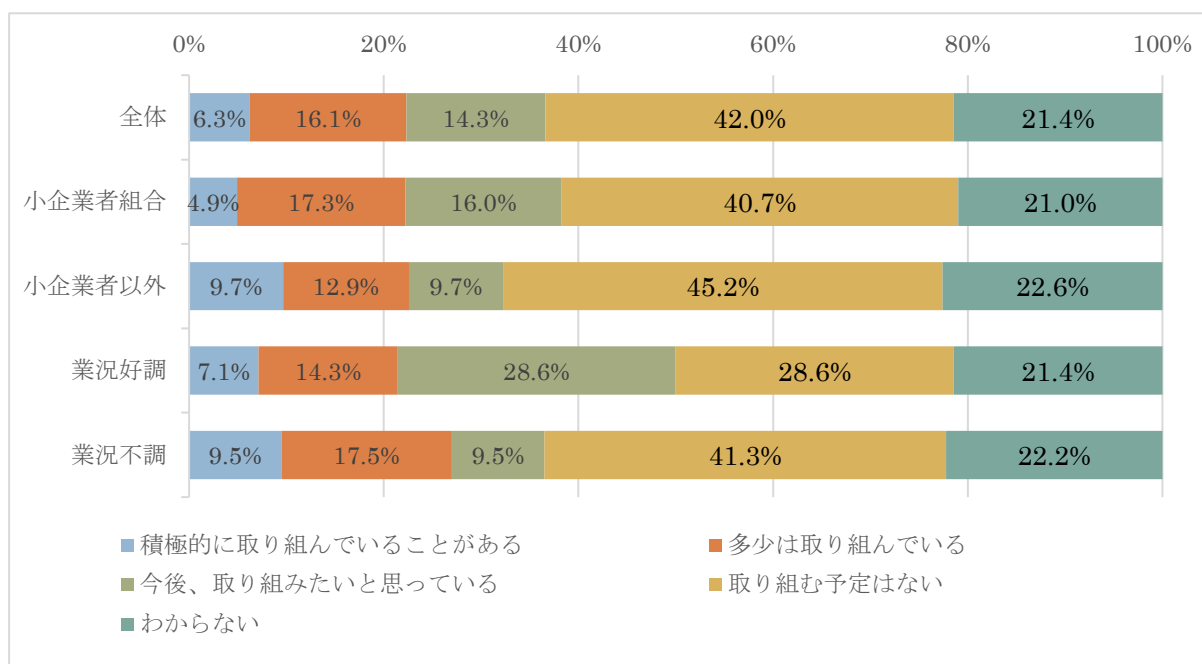
これら3つの活用形態については、小企業者組合・小企業者以外組合とも同様の状況です。



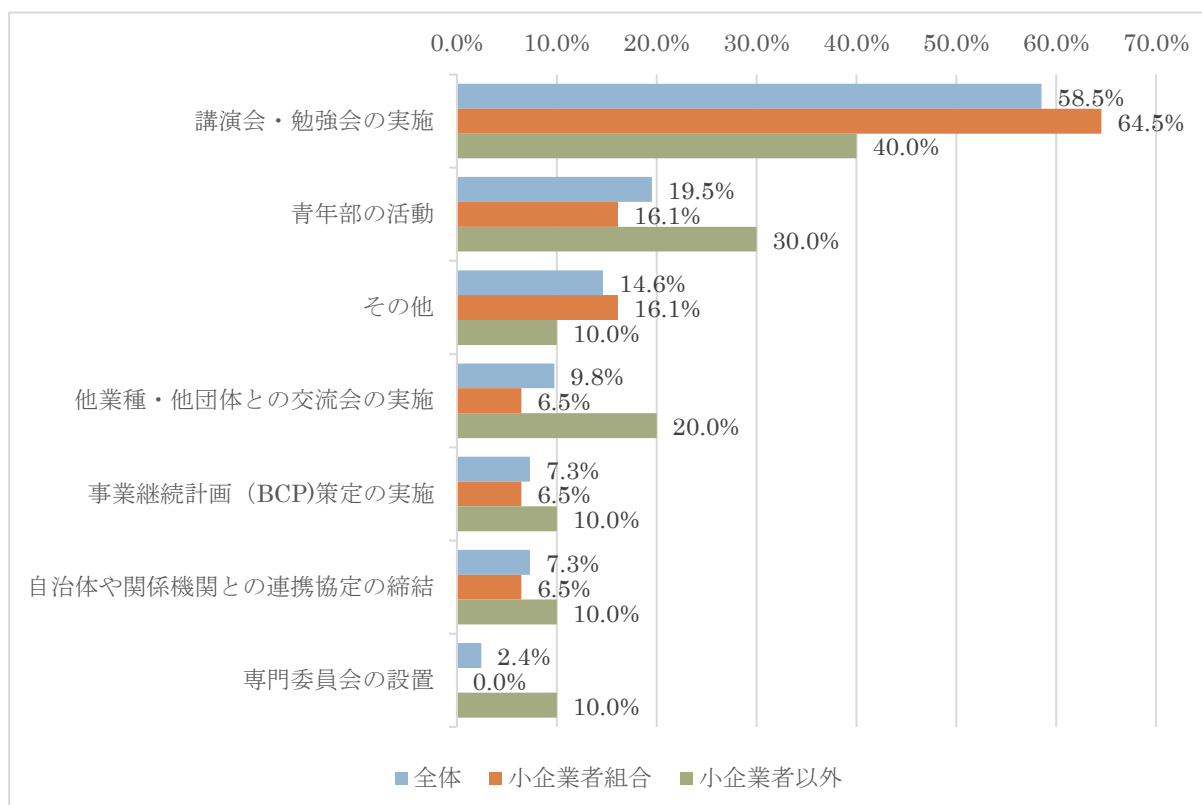
## 12. 事業承継問題への取組について

事業承継問題への取組状況を見ると、全体で「取り組んでいる計」（「積極的に取り組んでいる」と「多少は取り組んでいる」を合わせた合計）が22.4%（前回34.3%）で、「今後、取り組みたいと思っている」が14.3%（前回16.7%）となっています。

前回と比べて数値は若干減少していますが、約4割の組合が事業承継問題に関心を持っておられることを念頭に、本年度策定する「組合事業承継推進マニュアル」等を活用して、組合等による事業承継の取組を推進してまいります。



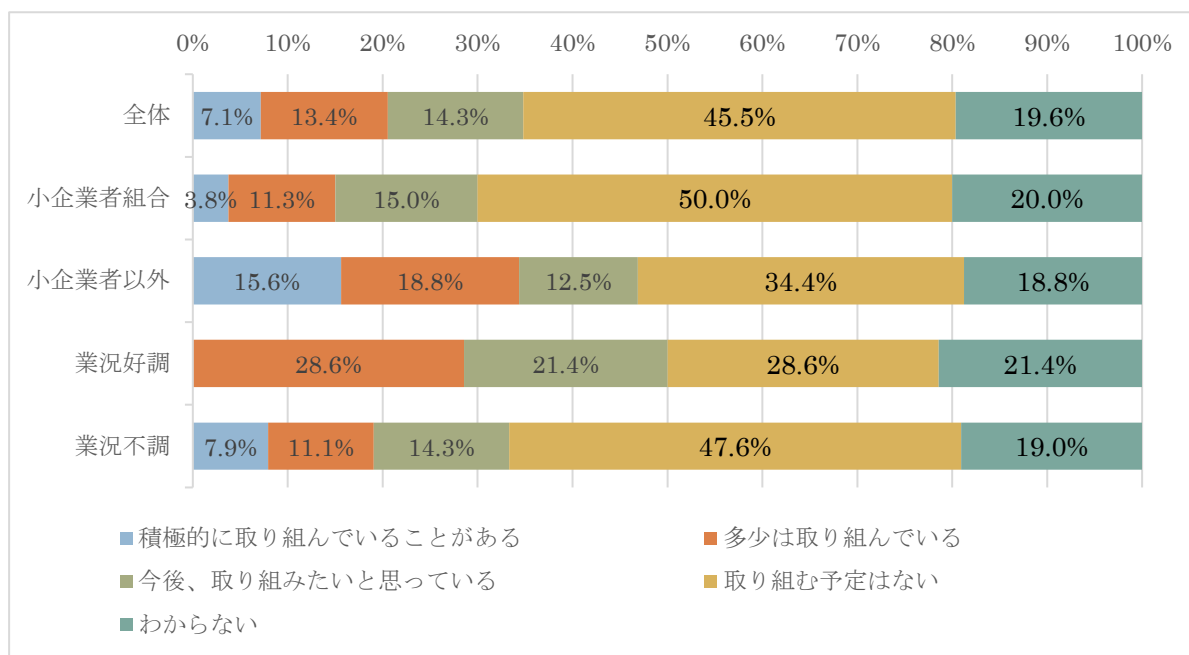
具体的な取組内容は以下のとおり



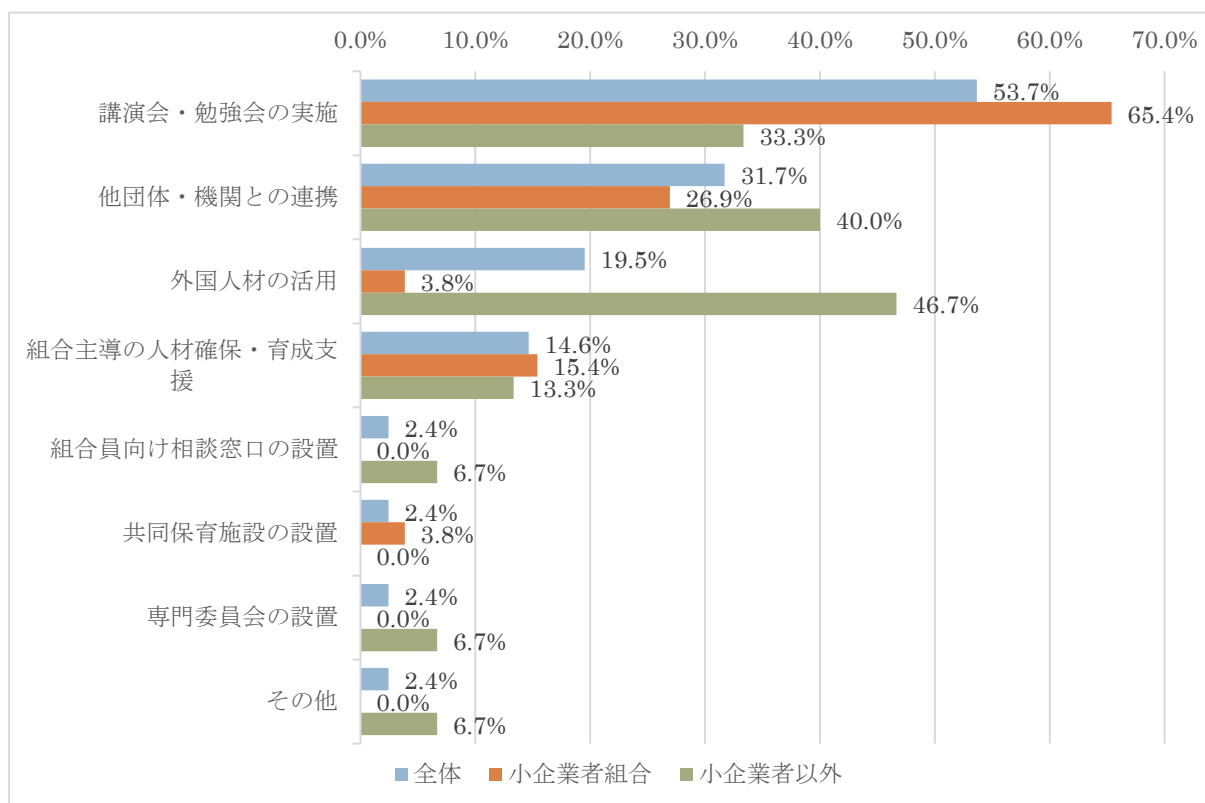
### 13. 働き方改革への取組について

働き方改革への取組状況を見ると、全体で「取り組んでいる計（「積極的に取り組んでいる」と「多少は取り組んでいる」を合わせた合計）」が20.5%（前回22.4%）で、「今後、取り組みたいと思っている」が14.3%（前回16.8%）となっています。

一方、「取り組む予定はない」と「わからない」の合計は65.1%（前回60.7%）となっており、引き続き働き方改革の推進につなげる取組を支援してまいります。



具体的な取組内容は以下のとおり

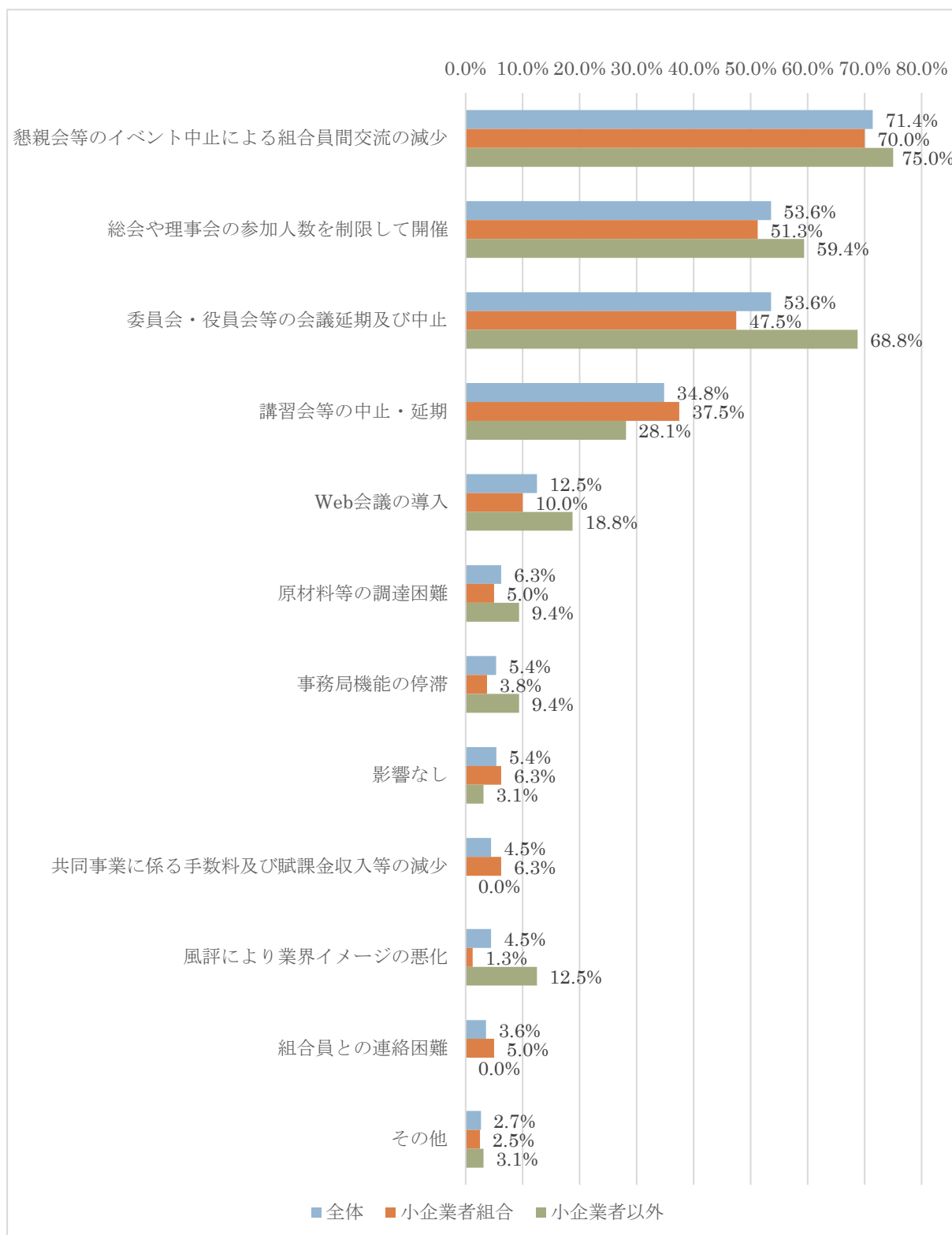




#### 14. 新型コロナウイルスが組合運営に与えた影響

新型コロナウイルスが組合運営に与えた影響を見ると、全体では「懇親会等のイベント中止による組合員間交流の減少」が71.4%で最も多く、次いで「総会や理事会の参加人数を制限して開催」、「委員会・役員会等の会議延期及び中止」が53.6%と続いています。

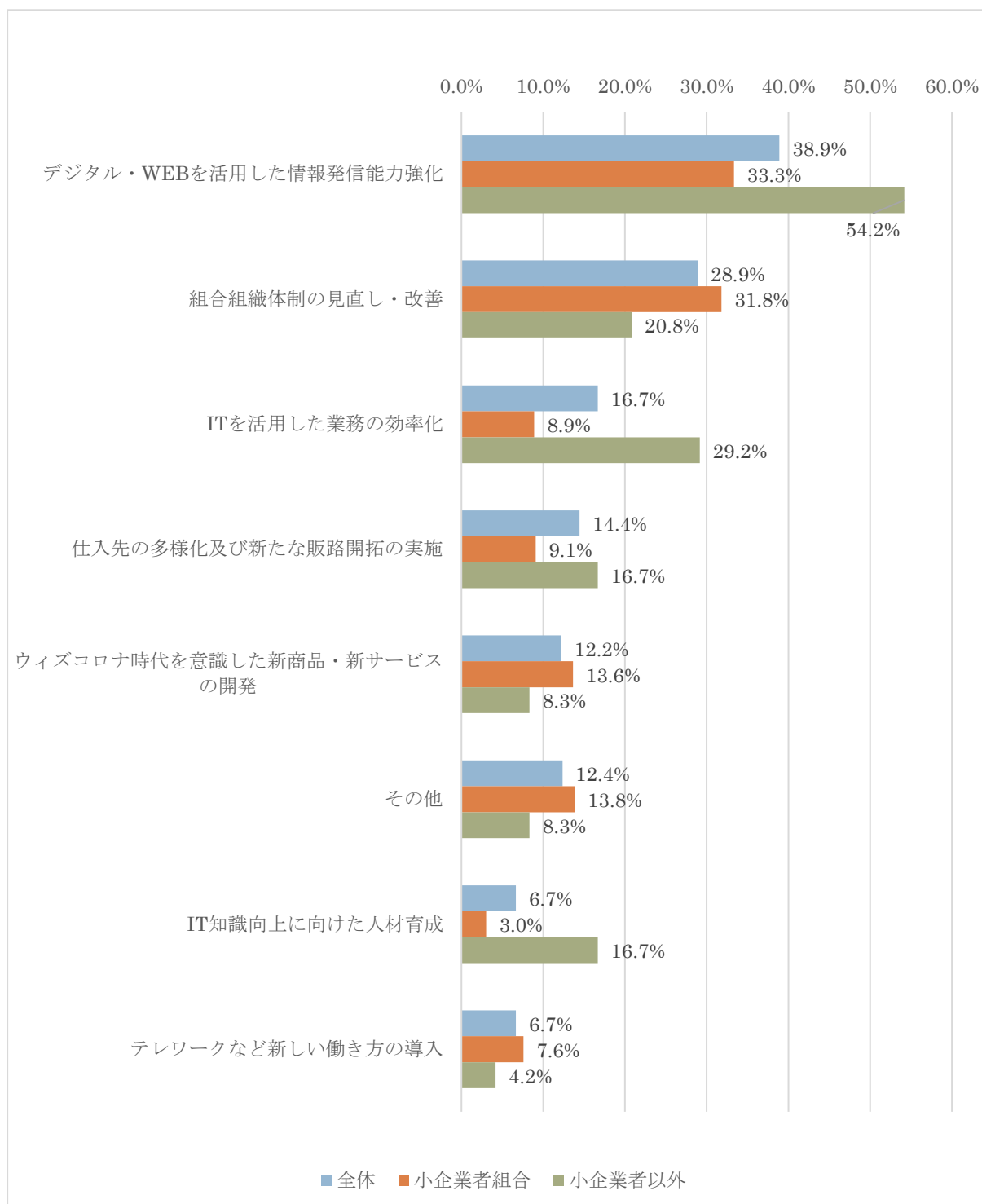
これら3つの影響については、小企業者組合・小企業者以外組合とも同様の状況です。



## 15. ウィズコロナ時代を見据えた取組

ウィズコロナ時代を見据えた取組を見ると、全体では、「デジタル・WEBを活用した情報発信能力強化」が38.9%で最も多く、次いで「組合組織体制の見直し・改善」(28.9%)、「ITを活用した業務の効率化」(16.7%)と続いています。

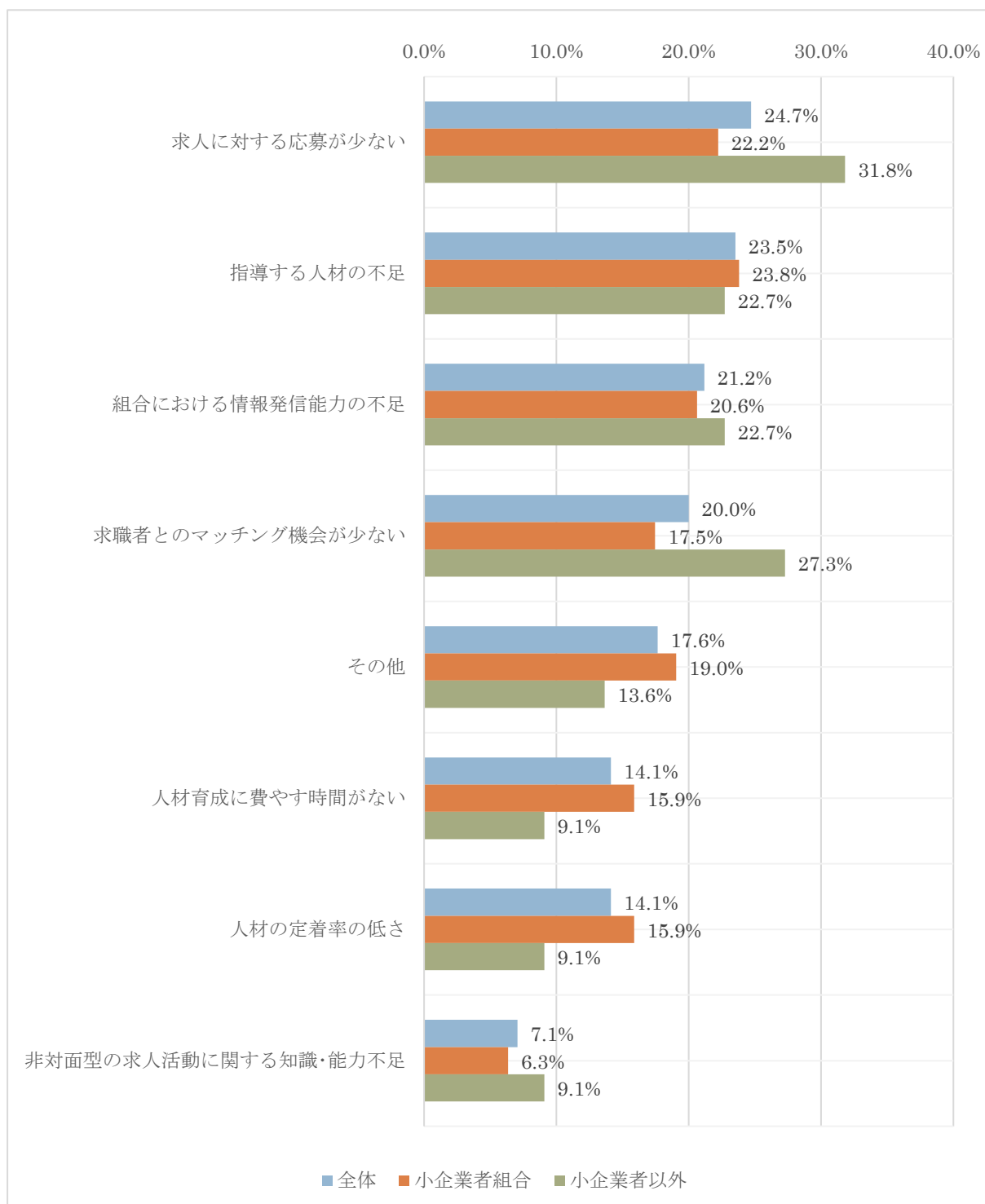
小企業者組合と小企業者以外組合を比べると、小企業者組合の方では「組合組織体制の見直し・改善」の意向が高く、小企業者以外組合の方では「デジタル・WEBを活用した情報発信能力強化」が高くなっています。



## 16. 人材確保・人材育成に関する課題

人材確保・人材育成に関する課題を見ると、全体では「求人に対する応募が少ない」が24.7%で最も多く、次いで「指導する人材の不足」(23.5%)、「組合における情報発信能力の不足」(21.2%)と続いています。

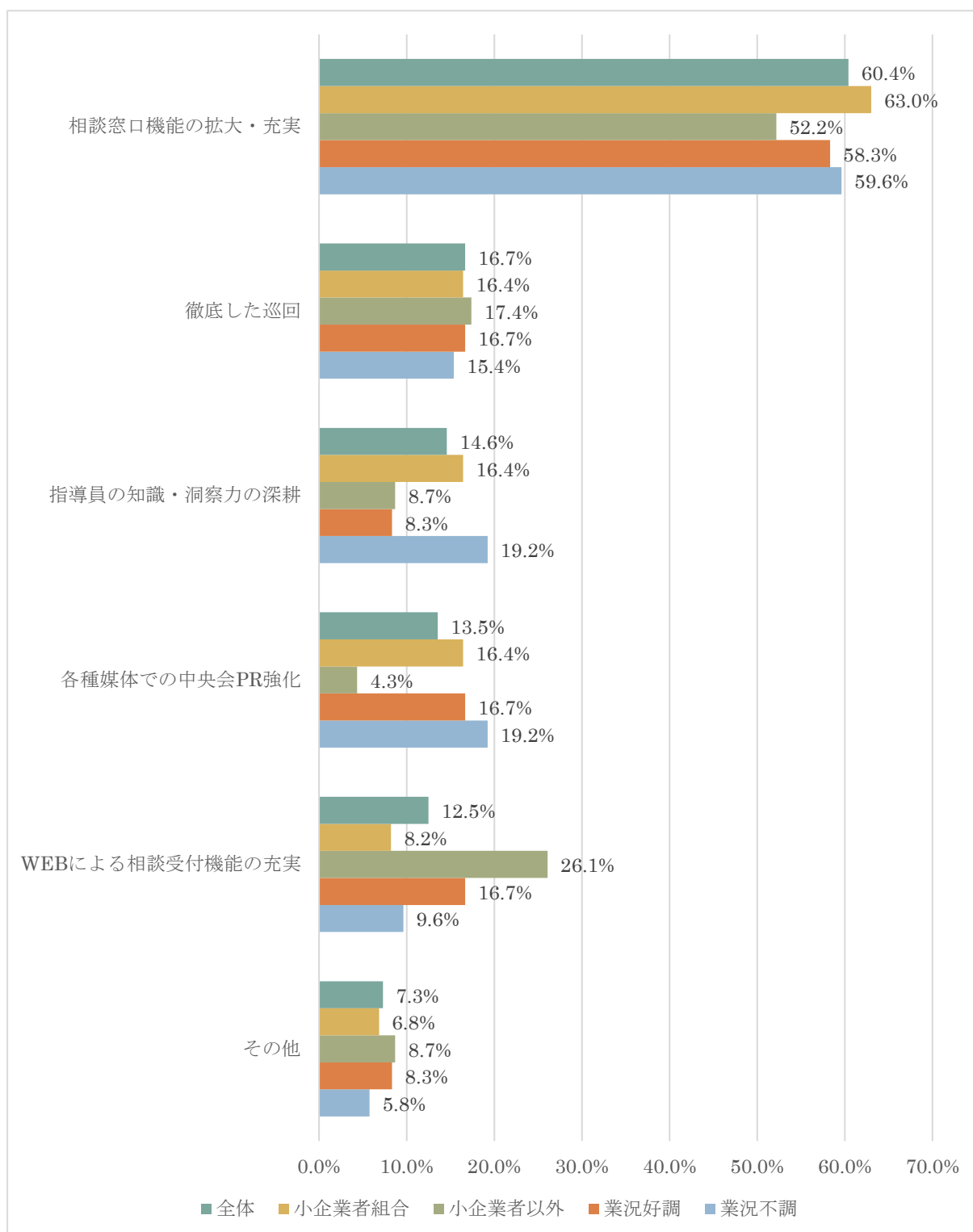
小企業者組合と小企業者以外組合を比べると、小企業組合の方では「人材に費やす時間がない」、「人材の定着率の低さ」が全体より多く、小企業者以外組合の方では「求人に対する応募が少ない」、「求職者とのマッチング機会が少ない」が全体より多くなっています。



### 17. 中央会に期待すること（接点・情報交換）

中央会に期待すること（接点・情報交換）を見ると、全体で「相談窓口機能の拡大・充実」が60.4%(前回68.0%)で群を抜いて多く、次いで「徹底した巡回」が16.7%(前回12.4%)、「指導員の知識・洞察力の深耕」が14.6%(前回20.6%)と続いています。

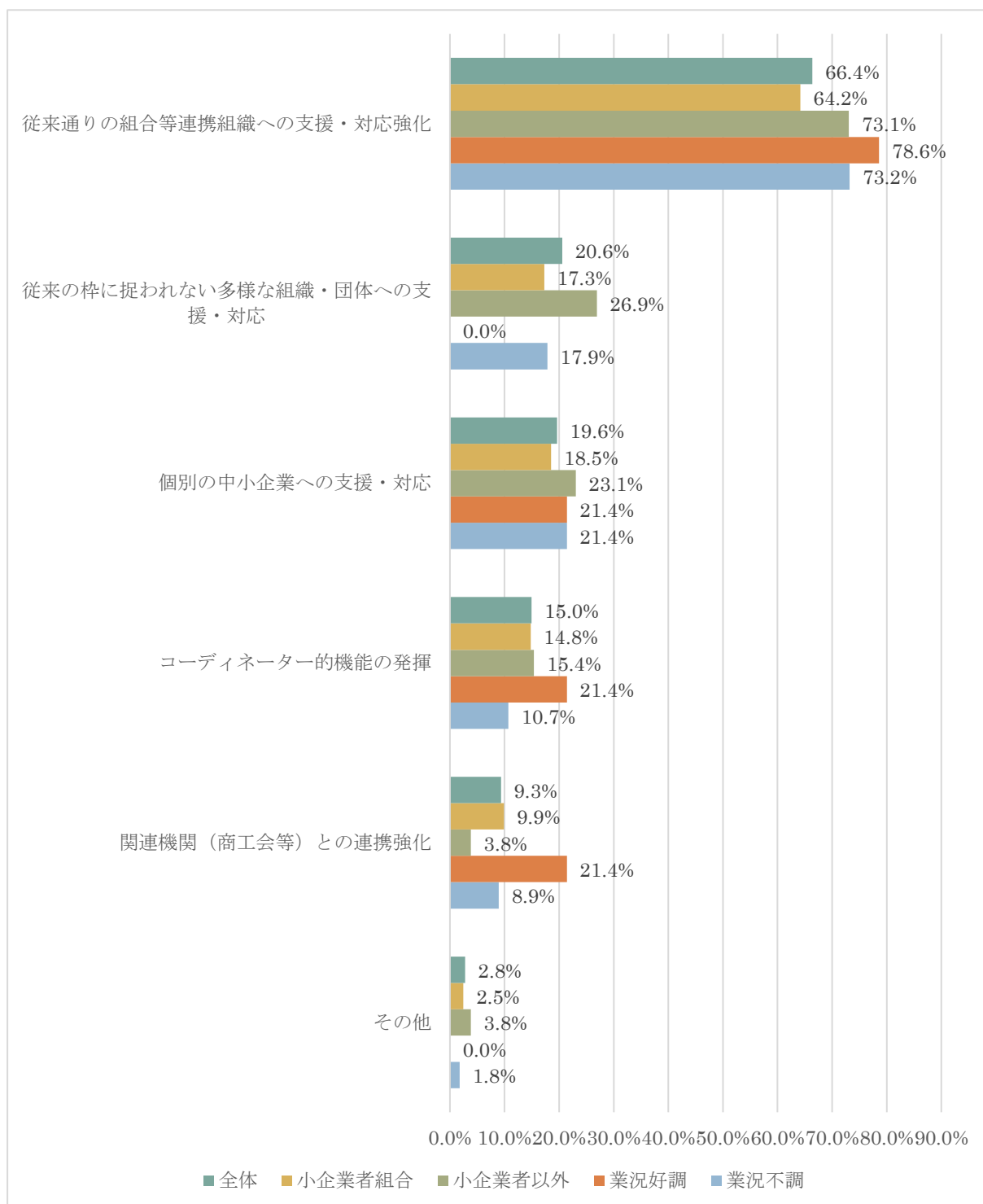
小企業者組合と小企業者以外組合を比べると、小企業者組合の方では「相談窓口機能の拡大・充実」以外の事項がほぼ同程度で期待されているのに対して、小企業者以外組合の方では特に「WEBによる相談受付機能の充実」に多くの期待が集まっています。



## 18. 中央会に期待すること（全体的な方向性）

中央会に期待すること（全体的な方向性）を見ると、全体で「従来通りの組合等連携組織への支援・対応強化」が66.4%（前回63.1%）で群を抜いて多く、次いで「従来の枠に捉われない多様な組織・団体への支援・対応」が20.6%（前回35.9%）と続いています。

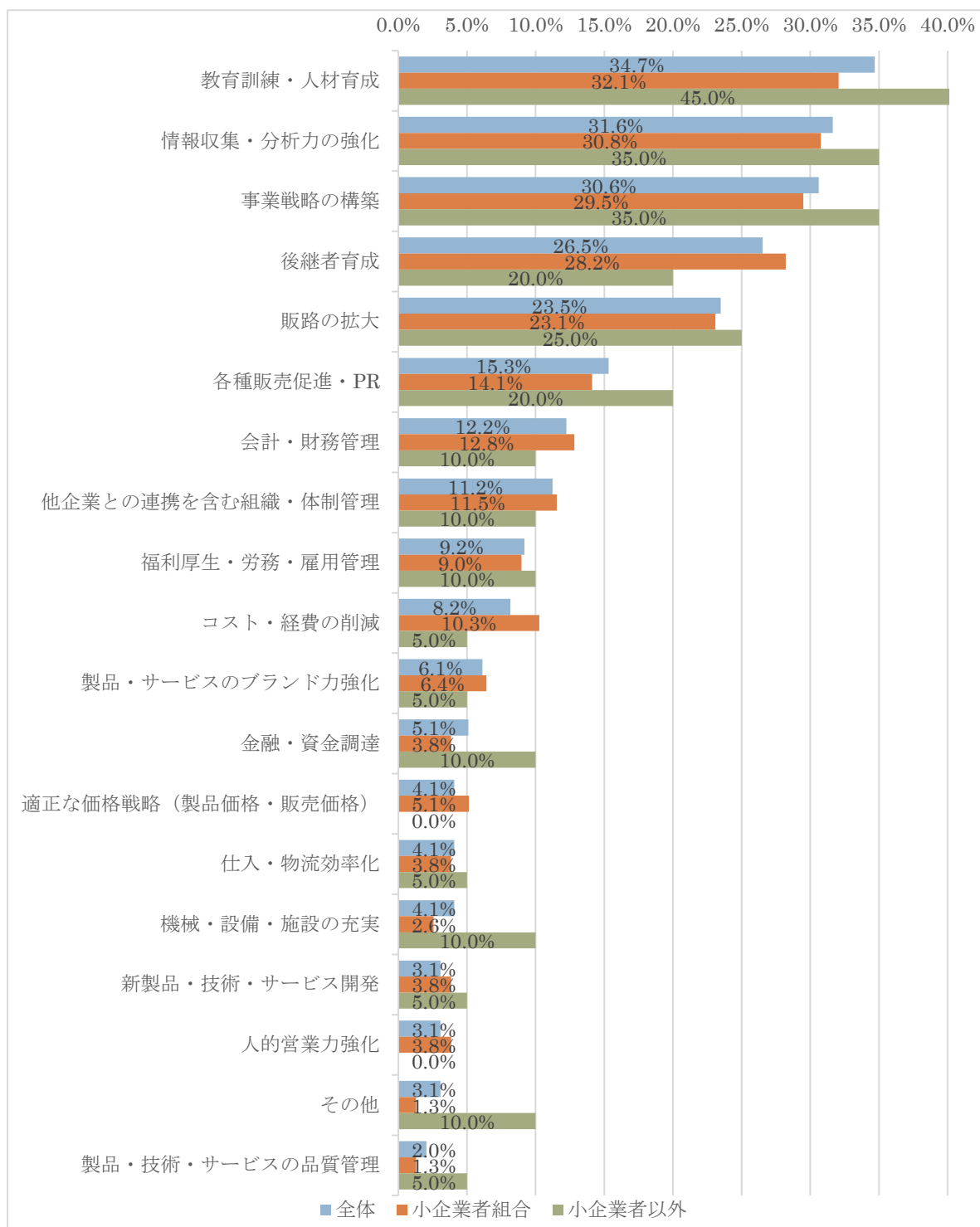
小企業者組合と小企業者以外組合を比べると、小企業者組合では「従来通りの組合等連携組織への支援・対応強化」以外の事項がほぼ同程度で期待されているのに対して、小企業者以外組合では「従来の枠に捉われない多様な組織・団体への支援・対応」など多様な支援内容を求めている傾向にあります。



## 19. 中央会に期待すること（具体的な支援内容）

中央会に期待すること（具体的な支援内容）を見ると、全体では「教育訓練・人材育成」が34.7%(前回33.3%)で最も多く、次いで「情報収集・分析力の強化」が31.6%(前回18.2%)、「事業戦略の構築」が30.6%(前回29.3%)と続いています。

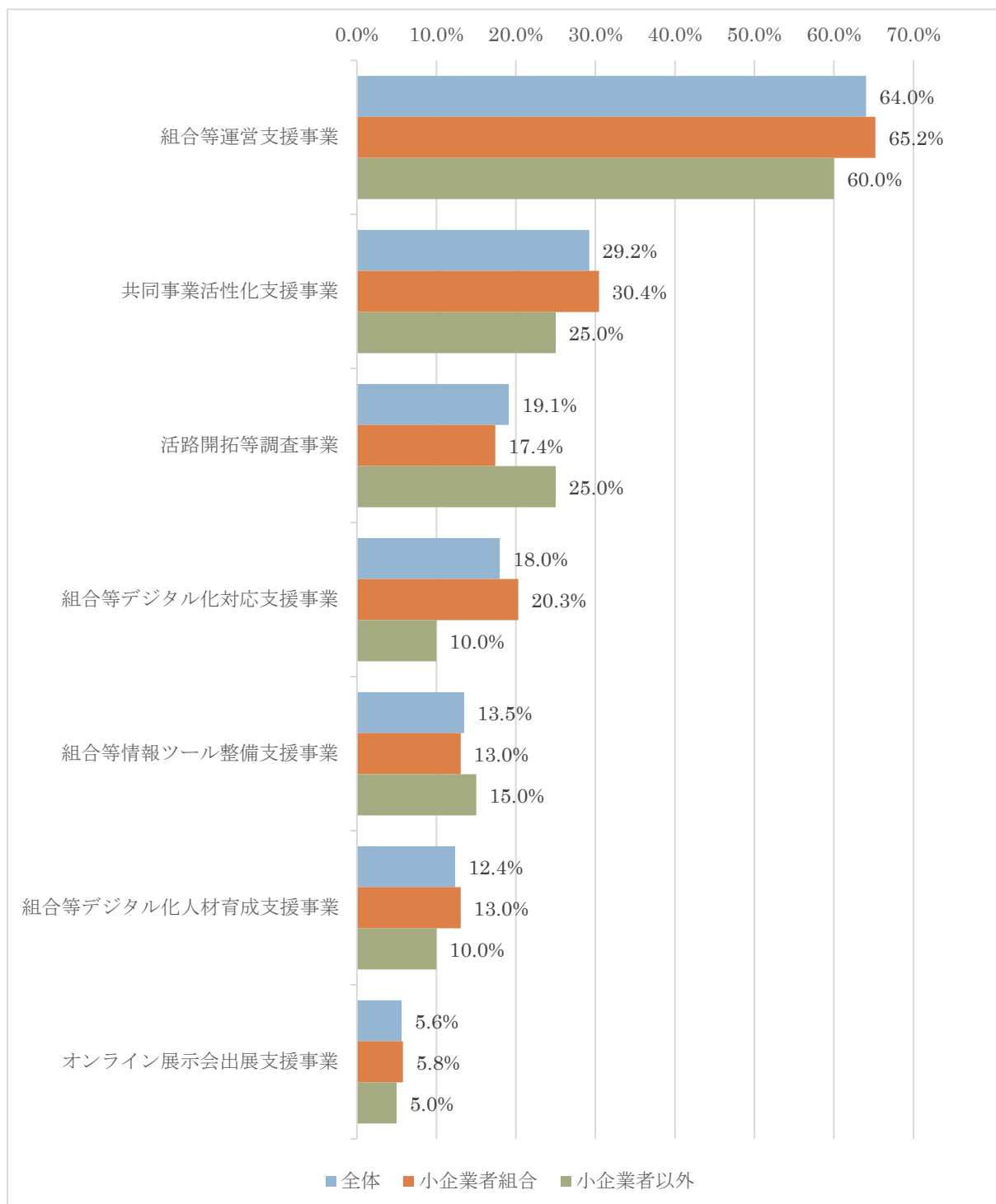
属性別に見ると、小企業者組合では「後継者育成(28.2%)」(前回20.5%)、「会計・税務管理(12.8%)」(前回15.1%)、「コスト・経費の削減(10.3%)」(前回16.4%)が、小企業者以外組合では「教育訓練・人材育成(45.0%)」(前回38.5%)、「事業戦略の構築(35.0%)」(前回26.9%)、「各種販売促進・PR(20.0%)」(前回15.4%)が、それぞれ全体に比べて高くなっています。



## 20. 中央会事業の活用希望

中央会事業の活用希望を見ると、全体では「組合等運営支援事業」が64.0%（前回60.5%）で最も多く、次いで「共同事業活性化支援事業（29.2%）」（前回―）、「活路開拓等調査事業（19.1%）」（前回―）と続いています。

属性別に見ると、小企業者組合では「組合等運営支援事業(65.2%)」（前回70.0%）、「共同事業活性化支援事業(30.4%)」（前回―）、「組合等デジタル化対応支援事業（20.3%）」（前回―）が、小企業者以外組合では「活路開拓等調査事業(25.0%)」（前回―）、「組合等情報ツール整備支援事業(15.0%)」（前回―）が、それぞれ全体に比べて高くなっています。



# 「組合実態調査」アンケート票

## ＜ご記入にあたってのお願い＞

- ・ご記入いただいた内容は統計的に処理し、本事業の目的以外には利用しませんので、回答者個人が特定されたり、ご迷惑をおかけするようなことは一切ありません。
- ・特に指定している場合を除き、令和3年12月1日現在でご記入ください。
- ・令和3年12月17日を目途に、同封の返信用封筒によりご返送ください。

## 【 まず貴組合の概要についてお聞かせください 】

貴組合名					電話番号					
事務所所在地 (登記上)	〒 -				役員数	理 事	人			
						監 事	人			
						合 計	人			
業種 最も売上高の 多いもの (○印は一つだけ)	1	食料品	5	窯業・土石	9	その他製造	13	卸売業		
	2	繊維工業	6	化学工業	10	情報通信業	14	小売業		
	3	木材・木製品	7	金属、同製品	11	運輸業	15	サービス業		
	4	印刷・同関連	8	機械器具	12	建設業	16	その他非製造業		

## 【 組合の現状と課題についてお聞かせください 】

Q1 貴組合事務局の設置状況についてお聞かせください。(○印は一つだけ)

- |              |                 |               |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1 組合独立事務所を所有 | 3 組合員企業の事務所内に併設 | 5 その他(役員の自宅等) |
| 2 組合独立事務所を賃貸 | 4 関係団体等の事務所内に併設 |               |

Q2 常勤役職員の有無及び人数をお聞かせください。(○印は一つだけ)

- |                 |      |      |        |
|-----------------|------|------|--------|
| 1 0人(常勤役職員はいない) | 2 1人 | 3 2人 | 4 3人以上 |
|-----------------|------|------|--------|

Q3 貴組合の経営状況(運営、共同事業含む)について、平成30年度と比較してどのような状況ですか。(○印は一つだけ)

- |             |         |       |
|-------------|---------|-------|
| 1 良くなっている   | 3 変化なし  | 5 厳しい |
| 2 やや良くなっている | 4 やや厳しい |       |

Q3 SQ2 その理由について、どのようにお考えですか。

Q4 現在の組合運営の課題をお聞かせください。(○印は上位3つまで)

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 1 組合員の減少(脱会)    | 7 既存事業の停滞         |
| 2 組合員の参加意欲の低下   | 8 迅速な意思決定難        |
| 3 組合員の業況悪化      | 9 事務局人員体制の脆弱      |
| 4 組合員の意見の多様化    | 10 専門知識を持つマンパワー不足 |
| 5 賦課金アップ・増資の困難性 | 11 外部機関等との連携の不足   |
| 6 財政基盤の脆弱性      | 12 その他( )         |

Q5 貴組合員企業による組合事業の活用状況をお聞かせください。(○印は一つだけ)

- |          |             |
|----------|-------------|
| 1 積極的に活用 | 3 あまり活用しない  |
| 2 ある程度活用 | 4 ほとんど活用しない |

(Q5で3・4のいずれかに○の場合)

Q5 SQ2 活用されない理由を、どのようにお考えですか。(○印はいくつでも)

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1 組合としての中長期的戦略が不明確  | 9 執行部の指導力不足         |
| 2 組合員の販売不振による活力の低下  | 10 委員会、部会、分科会等の機能不足 |
| 3 組合員の高齢化による活力の低下   | 11 事務局の弱体化          |
| 4 組合と組合員の意見・方針の不一致  | 12 財政の弱体化・資金不足      |
| 5 組合員の業態変化による協調性の低下 | 13 多忙による余裕のなさ       |
| 6 組合員間の規模・売上格差      | 14 新型コロナウイルスの影響     |
| 7 組合事業の魅力不足         | 15 その他( )           |
| 8 組合員の減少            | 16 不明               |





Q7 最近3年間程度を振り返って、組合員企業数の増減をお聞かせください。(○印は一つだけ)

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1 かなり増えた    | 4 やや減った  |
| 2 やや増えた     | 5 かなり減った |
| 3 ほとんど変わらない |          |
- ↓

(Q7で4・5のいずれかに○の場合)

Q7 SQ2 組合員企業数が減少した理由を、どのようにお考えですか。(○印はいくつでも)

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 1 組合としての事業戦略が不明確    | 11 事務局の弱体化      |
| 2 組合加入のメリットが不明確     | 12 財政の弱体化・資金不足  |
| 3 組合員の販売不振による活力の低下  | 13 地区外への移転      |
| 4 組合員の高齢化による活力の低下   | 14 廃業・倒産        |
| 5 組合と組合員の意見・方針の不一致  | 15 事業主の死亡       |
| 6 組合員の業態変化による協調性の低下 | 16 除名           |
| 7 組合員間の規模・売上格差      | 17 新型コロナウイルスの影響 |
| 8 組合事業の魅力不足         | 18 その他( )       |
| 9 執行部の指導力不足         | 19 不明           |
| 10 委員会、部会、分科会等の機能不足 |                 |

Q8 貴組合では、ホームページを開設していますか。(○印は一つだけ)

- |             |               |             |
|-------------|---------------|-------------|
| 1 すでに開設している | 2 開設したいと思っている | 2 開設する予定はない |
|-------------|---------------|-------------|
- ↓

(Q8で「1」に○の場合)

Q8 SQ2 貴組合では、ホームページをどのように活用されていますか。(○印はいくつでも)

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| 1 ホームページ上での積極的な情報発信・宣伝・PR  | 8 共同求人          |
| 2 ホームページ上での組合員企業の紹介        | 9 その他共同事業関連業務   |
| 3 SNS(Facebook等)に登録して宣伝・PR | 10 閲覧者からの問合せ受付  |
| 4 関連団体サイト等へのリンク            | 11 組合員間の情報交換・連絡 |
| 5 お見積りサービス                 | 12 その他( )       |
| 6 共同購入・仕入                  | 13 特になし         |
| 7 共同販売・受注                  |                 |

Q9 貴組合では、事業承継問題に取り組んでおられますか。(○印は一つだけ)

- |               |                   |         |
|---------------|-------------------|---------|
| 1 積極的に取り組んでいる | 3 今後、取り組みたいと思っている | 5 わからない |
| 2 多少は取り組んでいる  | 4 取り組む予定はない       |         |
- ↓

(Q9で1・2・3のいずれかに○の場合)

Q9 SQ2 具体的な取組内容(予定・希望も含む)をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1 講演会・勉強会の実施       | 4 専門委員会の設置          |
| 2 事業継続計画(BCP)策定の実施 | 5 自治体や関係機関との連携協定の締結 |
| 3 他業種・他団体との交流会の実施  | 6 青年部の活動            |
| その他( )             |                     |

Q10 貴組合では、(組合員企業のための)働き方改革として取り組んでいることがありますか。(○印は一つだけ)

- |                    |                   |         |
|--------------------|-------------------|---------|
| 1 積極的に取り組んでいることがある | 3 今後、取り組みたいと思っている | 5 わからない |
| 2 多少は取り組んでいることがある  | 4 取り組む予定はない       |         |
- ↓

(Q10で1・2・3のいずれかに○の場合)

Q10 SQ2 具体的な取組内容(予定・希望も含む)をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1 講演会・勉強会の実施     | 4 専門委員会の設置       |
| 2 組合員企業向け相談窓口の設置 | 5 外国人材の活用        |
| 3 共同保育施設の設置      | 6 組合主導の人材確保・育成支援 |
| 7 他団体・機関との連携     | 8 その他( )         |

Q11 新型コロナウイルス感染症が組合運営に与えた影響をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- |                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 1 総会や理事会の参加人数を制限して開催      | 7 事務局機能の停滞       |
| 2 委員会・役員会等の会議延期及び中止       | 8 組合員との連絡困難      |
| 3 懇親会等のイベント中止による組合員間交流の減少 | 9 風評により業界イメージの悪化 |
| 4 共同事業に係る手数料及び賦課金収入等の減少   | 10 原材料等の調達困難     |
| 5 講習会等の中止・延期              | 11 影響なし          |
| 6 Web会議の導入                | 12 その他( )        |

Q12 ウィズコロナ時代を見据えて、組合として検討している取組についてお聞かせください。(○印はいくつでも)

1 デジタル・WEBを活用した情報発信能力強化	5 仕入先の多様化及び新たな販路開拓の実施
2 ITを活用した業務の効率化	6 テレワークなど新しい働き方の導入
3 IT知識向上に向けた人材育成	7 組合組織体制の見直し・改善
4 ウィズコロナ時代を意識した新商品・新サービスの開発	8 その他( )

Q13 貴組合が抱える人材確保・人材育成に関する課題は何ですか。(○印はいくつでも)

1 求人に対する応募が少ない	5 人材育成に費やす時間がない
2 求職者とのマッチング機会が少ない	6 指導する人材の不足
3 組合における情報発信能力の不足	7 人材の定着率の低さ
4 非対面型の求人活動に関する知識・能力不足	8 その他( )

Q14 奈良県中小企業団体中央会の事業や取組に期待することをお聞かせください。

《中央会との接点・情報交換に関すること》(○印は2つまで)

- 1 徹底した巡回
- 2 相談窓口機能の拡大・充実
- 3 Webによる相談受付機能の充実
- 4 各種媒体での中央会のPR強化
- 5 指導員の知識・洞察力の深耕
- 6 その他( )

《全体的な方向性に関すること》(○印は2つまで)

- 1 従来どおりの組合等連携組織への支援・対応強化
- 2 従来の枠に捉われない、多様な組織・団体への支援・対応
- 3 個別の中小企業への支援・対応
- 4 コーディネーター的機能の発揮
- 5 関連機関(商工会等)との連携強化
- 6 その他( )

《具体的な支援内容に関すること》(○印は5つまで)

- 1 事業戦略の構築
- 2 新製品・技術・サービス開発
- 3 製品・サービスのブランド力強化
- 4 製品・技術・サービスの品質管理
- 5 適正な価格戦略(製品価格・販売価格)
- 6 コスト・経費の削減
- 7 販路の拡大
- 8 仕入・物流効率化
- 9 各種販売促進・PR
- 10 人的営業力強化
- 11 教育訓練・人材育成
- 12 後継者育成
- 13 福利厚生・労務・雇用管理
- 14 他企業との連携を含む組織・体制管理
- 15 機械・設備・施設の充実
- 16 会計・財務管理
- 17 金融・資金調達
- 18 情報収集・分析力の強化
- 19 その他( )

Q15 奈良県中小企業団体中央会の事業の中で、今後活用してみたいと思うものについてお聞かせください。(○印は3つ)

1	組合等運営支援事業	組合等からの要望に対応して、弁護士、公認会計士、その他専門家を活用して、法律、経営、金融、税務等の専門分野の指導を支援します。
2	活路開拓等調査事業	業界におけるデジタル化・働き方改革等に関する調査を実施し、課題や連携のニーズ及びシーズを洗い出し、組合事業として課題解決する取組方策等の検討を行います。
3	共同事業活性化支援事業	業界・組合において取り組むべき課題(技能・技術・経営力の向上、新型コロナウイルスへの対応等)を絞り込み、複数回にわたる研修会を開催する組合を支援します。
4	組合等情報ツール整備支援事業	オンライン上での情報発信手段を持っていない組合、整備が不十分な組合を対象に、情報発信を強化するための支援として組合HPの作成・更新の支援します。
5	オンライン展示会出展支援事業	オンライン展示会に出展し、商談機会の拡大と経営基盤の強化等を図る組合等を対象に支援します。
6	組合等デジタル化人材育成支援事業	組合等のデジタル化にかかる課題(IT人材の育成、新たなビジネスモデルの構築等)について取り組むうえで、専門家指導が必要と認められる組合を対象に支援します。
7	組合等デジタル化対応支援事業	組合の共同事業の活性化を目指した情報化対応やデジタル化対応(共同購買事業のシステム化等)に取り組む組合を支援します。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。